

事前評価報告書（資金分配団体用）

事業名: 中核的フードバンクによる地域包括支援体制事業

資金分配団体: 公益財団法人パブリックリソース財団

実行団体: (特活) フードバンクTAMA、(特活) フードバンク山梨、(特活) フードバンクネット西埼玉、(公社) フードバンクかながわ、企業組合岩船橋事業団

実施時期: 2021年7月～2024年3月

対象地域: 全国

直接的対象グループ: 間接的対象グループ:

概要

事業概要	<p>目的：各県に1～2か所の中核的フードバンクを形成し、食品調達を強力に推し進める組織基盤強化を行うと同時に、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーと協力関係をもち、地域包括的な連携体制をつくる。</p> <p>支援対象：中核的フードバンク、または、中核的フードバンク設立やコンソーシアム形成をめざす地域フードバンクや子ども食堂などの連合体。全国で5か所程度。</p> <p>資金支援：総助成額17,000万円。1か所あたり上限総額3,400万円。中核的フードバンクの企業連携の強化、食品や資金の獲得力の強化、食品保管設備や食品配布システムのデジタル化などの使途にあてる。</p> <p>非資金的支援：中核的フードバンクを核とする、地域フードバンクや子ども食堂、フードパントリーとの間のコンソーシアム形成を目指し、コンソーシアムの共通目標の設定、行動計画の策定などについて助言、専門家派遣をすると同時に、実行団体間の学び合いの場を運営する。JANPIAと共同して賛同企業を開拓し、オンライン寄付サイトにおいて、個人、企業からの寄付を募る。実行団体による報告会を開催して、成果を広く他地域と共有する。</p>
中長期アウトカム	<p>各実行団体の活動地域において、地域の子ども食堂・フードパントリー・フードバンクが連携し、中核的フードバンクを中心とした県域レベルのコンソーシアムが確立して自立したインフラとなり、企業や行政とつながって食品調達や資金調達は強力に推し進める。食品を必要とする世帯に必要な食品が継続的に配布され、子どもたちが食に欠ける状況を脱することができるようになり、同時にフードロスを削減する。実行団体が先駆的モデルとなり、全国各地で類似事例の実践が始まる。</p>
短期アウトカム	<p>①中核的フードバンクとコンソーシアムが活動する地域において、食品を必要とする世帯に対し、継続的に食品の配布ができるようになる。</p> <p>②中核的フードバンクの設備やデータシステムが充実することを通じて、食品保管、配送システムが拡充する。</p> <p>③中核的フードバンクとコンソーシアムを組んだ、地域密着型のフードバンク、子ども食堂、フードパントリーなどが、必要に応じ、食品配布先の世帯を適切な社会サービス等につなぐことができるようになる。</p> <p>④コンソーシアムの活動が活発化し、取扱い食品量が増加することにより、食品ロスが削減される</p>
	<p>①対象地域において、コンソーシアムメンバーの話し合いや伴走支援を通じて、中核的フードバンクのビジョンが固まり、コンソーシアムが成立する。</p> <p>②担当人材を配置してファンドレイジング等に積極的に取り組むことにより、中核的フードバンクの財政基盤が強化される。</p> <p>③担当人材を置いて賛同企業の開拓やフードドライブに取り組むことを通じ、中核的フードバンクの食品調達力が向上する。</p> <p>④企業開拓によって、フードバンクに賛同・寄贈する企業やサポーターが増加して、地域包括システムに対する支持基盤ができる。</p>

事業の背景

(1) 社会課題	<p>相対的貧困に生きている子どもが7人に1人に達し食にも欠ける状況は、悪化傾向にある。子ども食堂、フードパントリー、フードバンク等の活動は、組織基盤が弱く、特に継続的に寄贈食品を調達する力が弱い。今後は、各県で1～2か所の中核的組織が食品調達を強力に推し進め、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーとコンソーシアムを形成して食品を届け、地域包括的なインフラ整備が課題となっている。</p>
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	<p>「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されたが、同法では学習支援が中心となっている。徐々に子ども食堂などの第三の居場所づくりに対する支援にも視野が広がっているものの、子ども食堂に対する資金支援は「地域子供の未来応援交付金」など小規模で、一部地方自治体に限定されている。またフードバンクに関しては、「食品ロス削減促進法」の施行があったが、フードバンクに対する予算措置はなされていない。</p>
(3) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義	<p>県域でフードバンクを核とする食支援の地域包括連携体制を構築することは、企業、家庭、フードバンク、子ども食堂、フードパントリー、社会福祉協議会、自治体等のマルチセクターを束ねるインフラ整備となり、国及び地方公共団体で対応することが困難な社会課題解決へとつながる。また中核的フードバンクの強化を通じ、地域のフードバンク、子ども食堂、フードパントリーが民間公益活動の自立した担い手に成長し、活動を継続していくことを実現できる。</p>

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職等
内部	文献調査、インタビュー、フォーカスディスカッション、分析、事前評価報告		チーフプログラムオフィサー
	文献調査、インタビュー、フォーカスディスカッション、分析、資料作成、記録作成		プログラムオフィサー
	文献調査、インタビュー、フォーカスディスカッション、分析、資料作成、記録作成		プログラムオフィサー
外部	事業設計、応募要項等アドバイス、実行団体選考時の審査		一般社団法人全国フードバンク推進協議会 事務局長
	応募要項等アドバイス、実行団体選考時の審査		NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ マネージャー
	実行団体選考時の審査		公益財団法人助成財団センター 理事
	実行団体選考時の審査		ファンドレイジング・ラボ 代表
	実行団体選考時の審査		味の素株式会社 サステナビリティ推進部 社会グループ

評価実施概要

評価実施概要	<p>本事業の事前評価は、次の3つのプロセスを通じて実施した。1つは、本助成事業の公募要項等を策定する準備段階において、各種文献等による情報収集、外部有識者を対象としたインタビューを実施した。次に、実行団体審査段階における審査員との議論、3つ目として、実行団体決定後に、実行団体5団体とのグループディスカッション等を通じて、ロジックモデルの策定支援および事業計画の修正を行う過程で実施した。</p>
自己評価の総括	<p>本事業における、特定された課題の妥当性、事業対象の妥当性、事業設計の妥当性、事業計画の妥当性は、いずれも高いことを確認した。有識者との議論、実行団体の事業計画やロジックモデルの策定に伴うディスカッションを通じて、課題領域の現状把握と、本事業の目標と目指すアウトプット、アウトカムも明確になった。県域レベルを対象とし、量・質ともに充実した調達・供給機能を有した中核的フードバンクを設置、強化することで、地域の食支援団体（フードバンク、子ども食堂、フードパントリー等）がこれまで抱えていた運営課題（組織基盤が脆弱で食品調達力が弱い、等）を解消し、安定かつ継続的な食支援体制を構築できる。これにより、より多くの食支援を必要としている人々をサポートし、つながるといふ福祉的な成果を得るのみならず、環境保全の観点からは、フードロス削減にも大いに貢献できることを確認した。また、県域レベルで食支援の地域包括連携体制を構築するモデルについて情報発信・提案していくことで、全国どの地域でも中核的フードバンクが地域の重要なインフラとして整備されることを長期的なアウトカムとする。</p>

事前評価報告書（資金分配団体用）

評価結果の要約

評価要素	評価項目	妥当性	考察
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>相対的貧困率の傾向をみると、今後貧困層が更に増えることで、食支援のニーズは益々高まり、その対象者も多様化していくことが想定される。ゆえに、地域の食支援活動を担うフードバンクや子ども食堂、フードパントリーが果たす役割と重要性は今後さらに大きくなり、期待される役割を果たすためには、安定的かつ更なる量の食品の調達やそれを果たす組織運営の安定・強化が課題である。一方、フードロスの問題は深刻であり、今なお大量の食品・食材が廃棄されており、フードバンク等での活用に必ずしも円滑に循環されていない。食支援活動団体の調達力向上とフードロス削減の両軸を担う県域レベルでの中核的組織が、地域包括的なインフラとして整備がなされていないことも課題となっている。</p> <p>東京都立大学・子ども・若者貧困研究センター・阿部彩氏の「貧困の長期動向：相対的貧困率から見てくるもの」*「相対的貧困率の動向：2019年国民生活きそ調査を用いて」**より、厚生労働省「年国民生活基礎調査」による相対的貧困率の長期的動向によると、1985年から2018年の30年間で高齢期の貧困率は改善しているが、若者・子どもの貧困率が上昇している。ただし、女性については高齢期の改善がさほど見られず貧困率は右肩上がり傾向。2018年の貧困率に2030年の人口推計をかけ合わせると、貧困者はますます高齢化・女性化する。また、世帯構造別でみると、単独世帯については2012年から高止まりしており、配偶状況別貧困率でみると、男女ともに未婚者の貧困率が上昇している。</p> <p>*「貧困の長期動向：相対的貧困率から見てくるもの」 https://www.hinkonstat.net/app/download/11026733579/%E8%B2%A7%E5%9B%B0%E3%81%AE%E9%95%B7%E6%9C%9F%E7%9A%84%E5%8B%95%E5%90%91%EF%BC%882021-9-6%EF%BC%89.pdf?t=1634608578 **「相対的貧困率の動向：2019年国民生活基礎調査を用いて」 https://www.hinkonstat.net/app/download/10991738279/%E7%9B%B8%E5%AF%BE%E7%9A%84%E8%B2%A7%E5%9B%B0%E7%8E%87%E3%81%AE%E5%8B%95%E5%90%91%EF%BC%9A2019%E5%9B%BD%E6%B0%91%E7%94%9F%E6%B4%BB%E5%9F%BA%E7%A4%8E%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%82%92%E7%94%A8%E3%81%84%E3%81%A6.pdf?t=1617606855</p> <p>一般社団法人全国フードバンク推進協議会の「フードバンク活動の現状と課題（2019年発表）」***によると、日本においてフードバンク活動は2000年頃から開始され、団体数は急増している。一方食品取扱量は2015年で約3,808トンで横ばいで、団体数増加ほど食品取扱量は増加しておらず、逆に1団体あたりの取扱量は減少している。その原因としては、インフラ（事務所、倉庫、配送車両等）不足、人手不足、資金不足、ノウハウ不足、行政との連携不足等がある。地域のフードバンクが各々独自に食品調達をしているのが現状であり、仮に大量の食品を寄贈したい企業があったとしても、それを受け入れられだけの組織基盤がなく、そういった機会があったとしても実現していないことも少なくない。</p> <p>***「フードバンク活動の現状と課題（2019年発表）」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/meeting_materials/assets/review_meeting_002_191126_0014.pdf</p> <p>農林水産省が2021年11月30日に発表した食品ロスに関する情報****によると、日本の令和元年度の食品ロスは570万トンで、前年度より30万トン減少した。570万トンのうち、事業系食品ロス量が309万トン、家庭系食品ロス量が261万トン。事業系の内訳は、食品製造業126万トン、外食産業116万トン、食品小売業66万トン、食品卸売業16万トン。</p> <p>****令和3年11月30日農林水産省・食品ロスに関する発表 https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/211130.html</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>本事業の直接的対象者は、食支援を必要とする多様化した最終受益者を支援する食支援活動事業者（地域のフードバンク、子ども食堂、フードパントリー等）であり、それらの事業の担い手としてのNPO、市民活動団体（任意団体等）、社会福祉法人や行政、地域の社協であり、間接的受益者たる最終受益者は、貧困家庭、生活保護受給家庭、高齢単身世帯といった多様な背景を持った生活困窮家庭である。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>一般社団法人全国フードバンク推進協議会の「フードバンク活動の現状と課題（2019年発表）」によると、全国の都道府県において最低1つ以上のフードバンク団体が活動をしているものの、全体の食品取扱量は増えていない。また、生活困窮者自立支援制度による相談窓口の設置や子ども食堂の増加に伴う支援ニーズ増大に必ずしも対応できていないのが現状である。人手不足・資金不足等の組織基盤が弱く、各々独自に食品調達を行なっているケースも多く、1団体あたりの取扱量が増えていない。今後ますますニーズが高まる食支援分野において、地域の食支援団体を支える中核的フードバンクが地域インフラとして整備され機能することで、県域レベルでの食品調達量が増え、高まる食支援ニーズに応えることができると考える。</p>
	④事業計画の妥当性	高い	<p>地域の食支援団体を支援する地域中核的フードバンクを異なる地域で設置・機能強化をし、県域レベルで地域を包括した支援事業のモデル構築を行う計画である。本事業後の他地域での波及効果を目指す上でも、異なる条件や地域特性に基づくモデル構築は、他団体の参考にもなるため大変有効である。また、事業推進にあたっては、非資金的支援として中核的フードバンクとしての組織基盤強化をしていくためのフードバンク事業の専門家による伴走支援や支援企業の開拓、当財団の資金調達プラットフォームの活用を行うこととしており、より確実に実現可能な事業計画であると考える。</p>

事業設計のツール作成の結果（活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示）

結果の考察
<p>実行団体選定前と後で比較し、アウトプット、短期アウトカム、中長期アウトカムに大きな変更はなかった。</p> <p>地域に中核的フードバンクを形成し、食品調達力を強化するための組織基盤強化を行うとともに地域のフードバンクや子ども食堂、フードパントリー団体と協力関係を持ち、地域包括的な連携体制を構築していく。短期アウトカムとしては、①実行団体が設定する活動地域において、継続的に食品配布ができるようになる。②中核的フードバンクの設備や機材、システム等が拡充することで食品保管、配送システムが拡充する。③中核的フードバンクとネットワークを組む地域のフードバンク、子ども食堂、フードパントリーなどが、食品配布先世帯を適切な社会資源につなぐことができる。④中核的フードバンクとネットワークを組む地域の食支援団体の食品調達量が増加することによる地域の食品ロス削減。を短期アウトカムに設定する。中長期アウトカムとしては、①各実行団体の活動地域において、地域の子ども食堂・フードパントリー・フードバンクが連携し、中核的フードバンクを中心とした県域レベルのコンソーシアムが確立して自立したインフラとなり、企業や行政とつながって食品調達や資金調達を強力に推し進める。②食品を必要とする世帯に必要な食品が継続的に配布され、子どもたちが食に欠ける状況を脱することができるようになり、同時にフードロスを削減する。③実行団体が先駆的モデルとなり、全国各地で類似事例の実践が始まる。を中長期アウトカムと設定する。実行団体の組織規模や基盤整備状況は様々であるため、実行団体それぞれの優先課題を明確にしたアセスメントとそれに基づく専門家による伴走支援による組織基盤の整備、事業の強化が重要である。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について
<p>本事業は実行団体の活動地域のニーズ（量・質）に合った食支援を実行し、食品提供家庭が適切な社会支援サービスに繋がるよう、地域包括的な支援体制が構築されることを目的としている。そのため、活動地域のニーズに則した量・質の食品を調達できているか、調達した食品を最終受益者に届いているか、食品配布先家庭が適切な社会サービスを受けられているかについて、検証することが重要である。</p>

今後の事業にむけて

事業実施における留意点
<p>中核的フードバンクとして十分な支援体制を確立するために、団体共通で必要と思われるソフト・ハード両面の条件について実行団体と相互に確認したうえで、個別の団体の状況に応じて優先度の高い事項から伴走支援を行っていく中で達成していく。</p>

添付資料

- 別添1：事業計画※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す
- 別添2：評価計画（各評価小項目の結果含む、評価計画の修正がなされた場合にはその理由等も記す）
- 別添3：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど
- 別添4：調査データ等(適宜)